



6月定例会は、6月12日(火)開会予定です。

主なもの

30年度予算

- 市制施行30周年記念式典実施 1,304万1千円
- 一般廃棄物処理施設整備事業 31年度から稼働予定。 86億124万7千円
- 新機能都市開発推進事業 1億1,029万8千円
地権者の意向調査、測量調査、関係機関協議等
- 大野東市民センター整備 4億863万9千円 30年秋開設予定。29年度は2億1,311万1千円
- 大野支所の建て替え 9億9,663万4千円
30年秋開設予定。29年度は1億8,461万4千円
- (仮称)大野東部公園整備(測量・設計、工事、用地購入等) 4億3,411万5千円(全体事業費10億8,600万円)
- 大野東児童会新築工事 7,900万円
(全体事業費8,840万7千円)
- 宮島おもてなしトイレ整備工事 1億1,920万円(全体事業費3億992万4千円)
- 包ヶ浦自然公園リニューアル事業 1億3,135万円
(全体事業費3億5,000万円)
- 林道整備事業
林道玖島川末線開設工事 1億円
玖島～原地区川末の道路未整備区間(泉水峠付近)の林道整備。(全体事業費17億3,300万円)
- 自主運行バス購入事業 4,730万円
浅原線と津田～吉和間の自主運行バスとして小型ノンステップバス2台を購入。
- 交通結節点整備事業 2,800万円
バス路線再編に伴い、吉和福祉センター敷地、さいき文化センター駐車場、友和学校ロータリーを整備。
- 防災行政無線整備事業 2億4,477万円
佐伯・吉和・宮島地域の防災行政無線設をデジタル方式に更新。



公共交通再編は、30年度に中山間部、31年度に沿岸部で取り組まれます。
沿岸部では、原・川末方面は自主運行バスに転換、さくらバスは、阿品台、宮園・四季が丘、宮内方面の路線の再構築、東循環の分離(佐方方面を単独路線化)ICカード(パスピー)の導入などが計画されています。

総額 937億18万円
前年度比 63億3,141万円(7.2%)増

「積極予算」とされていますが、増額の主な要因は、普通建設費の増加によるもので、最も求められている市民の暮らし・福祉の向上のための予算は不十分です。
大畑議員は、一般会計、介護保険・後期高齢者医療特別会計の予算案に反対し討論を行いました。いずれも賛成多数で可決されました。一般会計は①新機能都市開発中止②保育園廃園・民営化は保護者・市民の理解を得ていない。③家庭ごみ収集有料化

方針は撤回を④人件費削減でなく、余裕のある職員配置を。特別会計は介護保険料が引き上げられたこと、法改正や制度見直しによる介護サ―ビス後退、介護難民、医療難民を増やす制度になっていること等が反対理由です。
国民健康保険特別会計については、国保の県単位化には反対ですが、国保税を引き上げず、市民の健康増進のための努力がなされていることから賛成しました。

(仮)廿日市市手話言語の普及及び多様なコミュニケーション手段の利用促進によるやさしいまちづくり条例 について

「手話は言語」であることを普及、手話だけでなく多様なコミュニケーション手段を利用できるようにし、市の責務、市民や事業者の役割を明確にするものです。
障害のある人だけでなくすべての市民を対象にし、条例名に「障がい者」と入れない。コミュニケーションが円滑に行われる共生社会とすることが伝わるよう「優しい」と「易しい」の意味を持たせた「やさしい」を使用。(説明資料より)
条例は6月議会に提案される予定です。

文教厚生常任委員会



3月議会報告

2月23日～3月22日



大畑美紀市議

条例改正

資源ごみ持ち去りを規制

廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例の一部を改正する条例
ごみステーションからの資源ごみ持ち去りに、罰則規定が設けられました。



国保 県単位化 過重な税負担を懸念

国民健康保険条例の一部を改正する条例
これまで市町村単位で行っていた国保運営が県単位化されます。市は県が算定した国保納付金を県に納付し、県は市の保険給付費相当分を市に交付します。
国の財政措置や、激変緩和などにより、本市では国保税の引き上げはありませんでしたが、今でも高すぎる保険税が今後、引き上げられるのではないようにしなければなりません。

市の方針について説明がありました

家庭系ごみ処理有料化方針

新しく家庭系可燃ごみの指定袋を作り、101円として、450袋1枚45円とする市の案です。
常時紙オムツを使用する世帯や生活困窮世帯へは一定量の袋を無料配布することや、高齢者などへの個別収集などサービスクラスを検討していることですが、有料化ではなく、サービスクラスは有料化と切り離して行い、市民と共同して分別、ごみの減量化をすすめる取り組みが必要ではないでしょうか。



議員全員協議会

新はつかいち

2018年5月号
日本共産党
廿日市市委員会
TEL (37) 0171
大畑美紀
植木京子

☆ひとりで悩まずお気軽に相談を☆
日本共産党 無料法律相談
毎月第2日曜 午後4時～

西部地区委員会
TEL 37-0171
↑相談の予約は
大畑美紀
74-2310

中山間地域の集落維持・活性化策

まちづくりの支援員の力発揮を

大畑 ①中山間地域の困難な状況に至った要因は何か。打開策は。

②中山間地域振興室設置の成果は。

③立地適正化計画で生活困難地区が出ないよう「小さな拠点」等、生活利便機能の維持確保にどう取り組むか。

④地域支援員の待遇改善や増員が必要かどうか。

答弁 ①さまざま要因が複雑に絡み合った結果ではないか。コンパクトなまちづくりと公共交通ネットワークを作り、くらしに必要なサービス施設の立地の適正化を図り、集落を維持する小さな拠

点づくりを進めたい。

②今年度は、主に公共交通の再編、小学校跡地利用、佐伯高校の魅力化支援等の調整、耕作放棄地や空き家対策の現状把握を行った。

③吉和地域は「小さな拠点」の形成に向けて将来ビジョンづくりに着手する。佐伯地域は、コミュニティ組織が主体となり、現状やビジョンを地域住民と共有するプロセスを支援したい。

④地域と地域支援員のミッションを共有し、任期終了後は本市に定着できるように、就業や就労に向けた取り組みに配慮したい。

地域支援員は、非常勤特別職として、佐伯・吉和地域で5人が活躍しています。国の「集落支援員」「地域おこし協力隊」の制度によるものです。1年契約、更新最長3年ですが、経験と力を十分に生かせるよう待遇改善が必要です。



立地適正化計画による「コンパクトなまちづくり」は、生活に必要な公的施設が集約化され、便利な人口密集地と不便な周辺地域との格差が広がるおそれがあります。(計画は廿日市市ホームページで見ることができます。)

国は広域化・民営化を誘導

水道事業は市営が基本

大畑 広島県は水道事業の広域化を検討する広島県水道広域連携協議会(仮称)を設置する方針である。国は「強制ではない」としながら、補助金などで広域化や民営化を誘導している。住民に身近なところできめ細かな対応が求められる水道事業は市町で行うのが基本である。協議会への参加は義務ではなく本市は参加すべきではないだろうか。

答弁 県内の水道事業は人口減少に伴う料金収入の減少、施設老朽化に伴う更新費用の増加など経営状況の悪化、人材不足などの課題があり、経営・運営基盤の強化には、スケールメリット(規模の経済)の発揮できる広域連携は有効な手段としている。本市は、多様な連携手法を検討できる協議会へ参加し議論を重ね、連携の判断は慎重に行いたい。

水ビジネスに委ねてよいのか?

安倍政権は「成長戦略」で公的サービスを市場開放し上下水道事業は「コンセッション(公設民営)方式」による民営化を推進。そのため、水道法改正を閣議決定(衆院解散により廃案、再度の提案可決がねらわれています)。水道事業の課題は広域化や民営化で解決できるものではありません。水道事業は憲法25条の生存権の保障のための事業です。コンセッション方式では料金収入から株主配当もできるようになっています。「水ビジネス」により、「水の商品化」が行われれば、水は「福祉」でなくなります。パリ市が民間事業者との契約を終了し公営化するなど、今は再公営化が世界の流れです。



市立保育園再編構想

民営化で保育の質は

大畑 ①3歳未満児の受入目標達成の具体的な計画は。公立保育園での受入増を。

②丸石保育園の事業者が決まったが、再編構想では、応募資格・要件について今後緩和される可能性がある。今後の事業者選定は丸石保育園と同様の資格・要件となるのか。構想にある「認定こども園」についてはどうか。

答弁 ①公立では空き部屋活用で年度途中の0歳児受入を行い、民間は保育士確保で受入増をめざし、事業所内保育所なども含め市全体で待機児

童解消に取り組んでいる。今後も民間移管、民設民営施設の誘致や保育士確保で待機児童解消に取り組む。

②30年4月施行の保育所保育指針、幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領における共通の方針から、保育園を含む認定こども園はこれから進むべき方向のひとつである。今後の事業者選定は丸石保育園の例を参考に、対象保育園の特徴を踏まえて募集要領を作成していきたい。



待機児解消 目標 1,537人に対し、29年度の達成率は72.2%。市の責任で公立保育園での受入れ枠を広げるべきです。

再編構想では、民間事業者募集要件に「など」「を基本的に」と基準に幅をもたせる記述があります。今後、株式会社も募集する可能性はある、との答弁でした。

公立保育園は公立のままです。よりよい保育環境のため、公立・私立ともに国の予算増を。

維持費は1機当たり年間13億円



オスプレイ3機(約342億円)



認可保育所(定員90人)285か所